

分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
畜産	141. 食肉及び食品加工品の保蔵技術 97.1.13~7.13	食肉に対する科学的概念から衛生的取り扱い等、一連の加工・保蔵技術の研修を通じ、食肉加工品の質的な向上に携わる人材を養成する。	帯広市	4
林業	142. 天然林経営と住民参加による地域林業 96.8.18~10.27	天然林施業の体系、技術について紹介し、途上国における森林資源の維持管理に貢献する。また、住民を取り込んだ形の森林管理手法の事例を紹介することにより、各国の事情に応じた住民参加による地域林業政策の形成に寄与する。	北海道営林局 北海道庁 帯広市	8
工業	143. 計測技術研究 96.10.7~97.8.2	発展途上国の計量研究所の研究者および技術者を対象としており、研究所での実習を中心に集中講義、研修旅行などを合わせて計測技術を習得し、発展途上国の計量標準の確立に貢献することを目的とする。	工業技術院計量研究所	5
	144. 省エネルギーリサイクルによる製鋼技術 96.10.28~97.2.28	電気製鋼に従事している技術者を対象に、省エネルギーおよびリサイクルの視点からわが国の電気炉・連続鋳造に関する知識、および管理技術を習得させ、当該国における鉄工材料の品質および生産性の向上に寄与する。	愛知製鋼㈱ 大同特殊鋼㈱ 中部鋼板㈱	7
エネルギー	145. 石炭転換・利用技術 96.9.9~97.9.7	石炭は、重要なエネルギー資源のひとつであり、特に環太平洋地域の発展途上国における石炭資源への依存度はきわめて高くなることが予想される。石炭の各種転換反応の基礎を実践を通して習得し、エネルギーと環境問題の重要性を研修員に理解させ、環太平洋諸国におけるエネルギー環境分野の整備に資する。	通商産業省工業技術院 北海道工業技術研究所	3
商業・貿易	146. 持続可能な産業開発トップマネジメントセミナー 96.10.21~11.27	産業開発と環境保全とは共存し得ることを、本コースを通じて研修員に習得させ、工業発展をめざす途上国が、それぞれの国情に則して何に努力を注ぐべきか、また、JICAの研修をどのように活用すべきかを理解させることを目的とする。	朝北九州国際技術協力協会	8
	147. 観光開発と環境保全 96.11.4~12.2	APECの観光ワーキング・グループにおける環境に配慮した開発の重要性を踏まえ、APEC加盟国を中心に観光関連省庁の企画・開発担当の責任者を対象に、日本における環境保全に配慮した地域開発計画の事例を紹介し、その開発手法を習得させることにより、参加国の持続可能な観光計画の策定・実施に必要な人材養成を図る。	朝国際観光開発研究センター	12
人的資源	148. 小学校における理科実験教育(南西アジア諸国) 96.8.26~11.23	開発途上国の公立小学校のリーダー的な理科教職員を対象に、帯広市青少年科学館で簡単な実験器具による理科の実習を行い、各種行事やクラブ活動実習、学校教育施設、社会教育施設の理科教育を実験器材の少ない教育環境で行える人材を育成する。	帯広市	8
	149. 地方教育行政セミナー(サブ・サハラアフリカ諸国) 97.1.20~3.16	主に講義、討論、視察旅行を含めたカリキュラムを通して、研修員に対し札幌の地方教育行政の進め方について理解を深めてもらうことを目的とする。	札幌市教育研究所	11
	150. 女性の教育問題担当官セミナー 97.1.28~2.26	開発途上国における女性問題のひとつとして、女性の、特に少女時代の教育機会が男性と比較して少ないことがあげられる。このような状況を打開するため、開発途上国の女性の教育担当官の資質・能力の向上を図るとともに、社会発展・開発の担い手となる女性(特に少女)に対する教育の拡充・改善に資する。	国立婦人教育会館	9
	151. 自動車整備技術II 96.9.16~97.3.16	アフリカ地域を対象とし、自動車整備分野で実践的な知識と技術をすでに有している技術者養成指導員に対し、実習に重点を置いた高度な訓練を行う。	大阪府立東淀川高等職業専門校	10
保健・医療	152. HIV/AIDS対策モデル(インド、ネパール、バングラデシュ) 96.11.11~12.12	各国・地域に特徴的な感染症について研修し、それに適したエイズ学を学んで、その対策のモデルを日本とともに考える。対策モデルについては将来的にフォローする。	大阪大学微生物病研究所、朝阪大微生物病研究会	12

分野	コース名・研修期間	概 要	主な研修機関	人数
保 健 ・ 医 療	153. 国家結核プログラム管理 96.5.6~6.23	開発途上国における結核対策に関し、国家レベルでの結核対策プログラムの策定、実施および評価を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における結核対策プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的とする。	財結核予防会結核研究所	11
	154. 母子保健看護（インドシナ諸国） 97.1.13~3.9	看護教員、助産婦教員および看護婦長クラスに対する母子保健看護にかかる再教育に主眼を置き、基礎的な医療技術を習得させる。	財国際看護交流協会	9
	155. 女性指導者のための食物栄養改善 96.12.9~97.2.28	開発途上国において医療保健衛生機関や給食施設、あるいは教育現場に従事している女性を対象にわが国の食物栄養に関する講義、調理等の実習を中心として、食生活に関する正しい知識を身につけ、帰国後現場において栄養、衛生による生活改善、環境改善に貢献できる人材の育成を目的とし、食生活の向上を図る。	帯広市 帯広大谷短期大学	11
	156. 食品保健行政 97.1.20~3.16	食品保健行政に携わる技術者を対象に、生産から消費までの一貫した食品衛生対策と健康づくり対策を総合的に習得させることによって、当該国における公衆衛生の向上および増進を図る。	札幌市衛生局生活衛生部食品保健課	10
社会福祉	157. 作業環境改善技術 97.1.13~3.9	有害なガス、蒸気、粉塵などを発散する作業場に必要、有害因子発散の抑制などについての衛生工学的対策を理解させ、労働衛生工学分野の水準向上、ひいては近隣地域の環境向上に寄与する。	大阪労働衛生総合センター	10

第3 1996年度国別・地域別特設研修実績

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
1. 環境中微量有害金属分析 96.9.3~10.26	インドネシア	環境汚染の測定に従事する中央または地方の公的機関の研究者、または技術者を対象に、原子吸光計による重金属分析方法および環境分析のための統計手法を習得させ、環境モニタリングにかかる技術の向上を図ることにより、インドネシアの環境汚染状況の実態把握および環境対策の策定に資する。	新潟県衛生公害研究所	5
2. 後進地域開発促進対策 97.3.24~4.29	インドネシア	東部インドネシアの地域開発に従事する中央または地方の行政官を対象に、わが国の特定地域開発計画の取り組みおよび計画策定に関する手法等を理解させることにより、同国が国家開発計画の重点施策として推進している東部地域の開発促進に資する。	北海道開発庁	15
3. ゴミのリサイクル技術 96.10.15~11.19	マレーシア	ゴミのリサイクルは、都市化の進むマレーシアにおいても緊急な課題であり、わが国は開発調査や専門家派遣によりリサイクル事業に協力してきた。本研修は、わが国の現状を見聞させることにより、いっそう技術の向上を図る。	財団法人環境衛生センター	4
4. 捜査幹部セミナー 97.1.19~2.2	フィリピン	日本の警察の捜査技術および交番システムを学ぶことにより、日本の捜査システムを理解し、フィリピンの捜査システムの改善に役立てるとともに、日本・フィリピン両国の警察間の捜査協力、両国における犯罪防止や警察行政の民主化に寄与する。	警察庁	5
5. 地域計画官のための森林経営 96.5.13~8.10	フィリピン	地域林業振興業務に従事する者を対象に、森林保全技術・造林治山技術や、林産物利用に関する知識と技術を習得させ、フィリピンの健全な森林の形成と地域環境の保全に役立てる。	大分県海外協会	10
6. 理数科教育行政 96.5.13~6.10	フィリピン	「フィリピン初等中等理数科教育開発パッケージ協力」の一環として、地方の初等・中等学校における理数科教育の改善や運営管理能力を高める。	広島県立教育センター	10
7. 警察行政 96.10.17~11.3	カンボディア	カンボディアは長年の内戦により警察組織が機能していなかったため、警察や警官のあり方や役割、業務が理解されていなかった。本研修は、警察官に対する教育制度およびその内容と手法、警察学校の運営等、民主警察のあり方について教育的側面を習得させる。	警察庁	10
8. 公衆衛生 96.9.10~10.9	カンボディア	カンボディアの保健医療分野に携わる国または地方政府の行政官および医療関係者（医師・看護師等）を対象に、日本の保健医療体制を紹介し、カンボディアの保健医療行政の改善に資することを目的に実施する。	厚生省	5
9. 司法支援 96.11.17~12.15	カンボディア	カンボディアは、裁判官・弁護士等の司法関係者の数がきわめて限られており、法整備も著しく遅れている。平和の維持と国民生活や経済発展のために健全な司法制度の確立が急務であることから、立法・司法関係者に対し、わが国の司法制度の概要、裁判所・検察庁、弁護士の業務内容を把握させ同国における司法体制の整備に資する知識・手法を習得させる。	法務省 日弁連	6
10. 畜産一般 96.7.22~8.30	カンボディア	カンボディアの農村開発においては畜産の振興が大きな役割を担っている。本研修では、養豚、家禽飼育等、農家経営の多角化や市場経済を基本とした生産、流通、伝染病対策等の幅広い知識習得が必要とされていることから、農業経営における畜産の位置づけ、畜産振興のための諸施策の実施状況、家畜の飼育と増殖技術を習得する。	帯広畜産大学	5

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
11. 統計実務 96.10.29～12.1	カンボディア	カンボディアにおいては、統計資料がいまだ整備されていないため、同国政府としても信頼できるデータによる開発計画立案が困難となっている。本研修では、各省の統計業務担当者に正確な分類・分析に基づく統計作成法を習得させ、統計におけるこれら担当者の技術水準の向上を図る。	アジア太平洋統計研究所 (SIAP)	5
12. 農村開発 96.9.22～10.4	カンボディア	カンボディアは、20年を超える戦乱の復興に取り組んでおり、なかでも農村における貧困の救済は急務である。同国の開発担当者を対象に地域開発法、生活改善、農村開発のための組織・国・地方の役割についての知識や手法を習得させ、効果的な開発施策の立案に資する。	JICA筑波国際センター	5
13. 投資環境整備と産業施策 —ASEAN加盟支援— 96.11.17～12.15	ラオス	ラオスは1997年にASEAN加盟予定であることから、ASEANの一員として必要とされる投資環境整備と産業政策分野の人材育成を支援することを目的とする。本コースは、日本だけでなくASEAN諸国の同分野での経験および現状のケーススタディならびに討論を中心として構成される。	株大和総研 三重大学	5
14. 経済運営管理 97.2.17～3.22	ラオス	ラオスは現在、市場経済への移行期にあることから、マクロ経済政策や自由市場参入に必要な経済運営管理の全般的な知識・ノウハウを提供することにより、同国の経済運営管理および計画に携わる全般的な人的資源の養成および蓄積に資することを目的とする。	神戸大学	5
15. 金融政策 96.4.4～9.20	ヴェトナム	市場経済化を進めるヴェトナムにとって、市場経済の理念に則した金融システムの構築および国家中央銀行業務の改善は不可欠である。本研修では、ヴェトナム中央銀行エコノミストを対象に、わが国の金融システムを事例に、金融政策および中央銀行業務のあり方について習得させる。	日本銀行	12
16. 経済運営管理 97.1.15～2.17	ヴェトナム	企業振興行政機関担当者または企業の中堅管理者を対象として、日本の経験と現状をもとに中小企業の役割と、それを支えた政府の振興政策について習得させる。	財太平洋人材交流センター (PREX)	9
17. 行政・公務員制度セミナー 97.1.12～2.2	ヴェトナム	市場経済化に伴う行政体制整備を進めているヴェトナムに対し、わが国の行政制度および公務員制度全般 (歴史、現状、課題) について紹介し、同国の推進する行政改革に資することを目的に実施するものである。	人事院	7
18. 税務行政 (税制・財政制度) 96.4.4～4.21	ヴェトナム	市場経済化にあわせ、税制・税務両面で新たな体制の整備を進めているヴェトナム政府内の同分野関係職員を対象に、市場経済の理念に基づく日本の税制・税務執行体制、職員教育制度等を紹介し、同国の適切かつ早急な税制改革に資することを目的とする。	国税庁 税務大学校	6
19. 法整備支援 96.8.29～9.21	ヴェトナム	ヴェトナム政府は、急速な経済・社会改革に対応するため、民商事関連の法の整備に取り組んでいるが、特に未整備である市場経済導入に対応した法体系を緊急に整備する必要がある。本コースは、社会的・文化的に共通点の多いわが国の主要法律および司法制度を紹介することにより、同国の法整備に寄与することを目的とする。	法務省 法務統合研究所	10

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
20. 行政制度整備支援 96.10.13～10.26	ヴェトナム	ヴェトナムでは開放経済化の状況下での初の5カ年開発計画を策定中である。日本の戦後、急速な経済発展をなした政治、行政、経済開発の体制と実績を学び、ドイモイ（刷新）政策の参考とする。また、1996年2月の共産党大会までにドイモイ政策の全過程の諸問題と対処方針取りまとめに資することを目的とする。	JICA国際総合研修所	10
21. 気象衛星 96.11.5～12.10	中国	中国では、地球環境のモニタリング、また天気予報の正確性を向上させるために、静止気象衛星の打ち上げ時の機能チェックおよび衛星画像の高品質化を図っているが、中国国内での技術向上は困難な状況にある。そこで、上記に関連した技術の蓄積があるわが国の関係機関で研修を実施し、気象衛星の運用技術の向上を図る。	気象衛星センター	5
22. 技術協力促進 96.10.28～97.1.25	中国	本コースは、中国政府の地方機関におけるJICA業務担当者に対し、日本語教育を行うと同時に、講義・討論・視察を通じて日本の技術協力のシステム、JICA業務、さらに文化・政治・経済等広範囲にわたり日本に対する理解を深め、今後の日中間における技術協力の効果的・効率的な実施に資することを目的とする。	JICA	8
23. 刑事司法 96.11.25～12.22	中国	中国では、現在全国的に法律普及運動を展開しており、法に基づく正義の実現、犯罪防止、犯罪者の社会復帰等に努めているところである。また、市場開放政策導入に伴い、経済犯罪、公務員犯罪等が増加しているため、中国における刑事司法の各機関の協力体制の確立が求められており、刑事司法各分野の人材に対し本研修を実施し、同国の健全な経済発展に資することとする。	国連アジア極東犯罪防止研修所	10
24. 国際知的財産権 96.9.16～10.26	中国	中国は、現在経済改革を積極的に実施しているが、そのなかの重要課題として技術貿易の振興がある。これに伴い、技術移転にかかわる体系的な実務知識、とりわけ法律知識を習得した専門家の育成が急務になっている。こうした背景を受け、日本の知的財産権制度の講義を中心に演習および施設見学を行い、制度と実務の習得を行う。	国比較法研究センター	10
25. 産業公害防止 96.10.28～12.15	中国	中国では、産業振興、経済開放政策が推進され、産業が急速な発展を遂げているが、質の悪い燃料の大量使用による大気汚染や、工場設備の近代化への立ち遅れ等による環境汚染問題は深刻化している。しかし、十分な環境保全措置がとれないため、本研修により産業公害の概念を理解させ、産業公害防止対策に関する専門知識を高めていく。	国国際環境技術移転研究センター	10
26. 所得税制度・執行行政 97.3.9～3.30	中国	「改革開放」政策に伴い、税制・税務での新たな体制の導入・整備を進めつつあるが、その体制づくりにさまざまな困難があるため、税の執行を担当している職員を対象に、日本の税制、税務執行体制、職員教育に関する研修を実施し、適正、かつ早急な税務体制づくりに資する。	国税庁 税務大学校	10
27. 学校運営・管理 96.11.4～12.1	中国	1990年度から6年間、個別一般研修として地方教育行政官を対象とした研修を実施してきたが、これらの研修を踏まえ、今後は学校運営のトップにある者の管理水準の向上が切実な課題であることから、学校長を対象としたわが国の学校運営・管理についての研修を実施する。	文部省 北海道教育委員会	5

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
28. 農協制度及び運営管理 96.8.12～10.6	中国	わが国の農業協同組合が今まで果たしてきた農村社会の開発・発展および農業生産、ならびに流通に対する歴史的経過等を通じて、中国における農民の組織化、農業協同組合の事業活動の積極的展開、農業協同組合経営の問題点および農業協同組合振興に果たす政府の役割等について理解と認識を深めさせるとともに、健全な農業協同組合の発展に寄与することを目的とする。	㈱アジア農業協同組合振興機関	10
29. 水利行政管理 97.1.6～2.2	中国	現在、中国では社会主義市場経済の確立をめざし、行政、経済等の各面でシステムの変革を試みている。水利行政面においても、公共サービスと経営の両方の性質を有しており、経済改革のなかでも重要課題であることから、日本における水利行政の知識、経験を学び水利行政改革を推進する一助とする。	農林水産省構造改善局	7
30. コンピュータ技術 97.1.27～4.25	モンゴル	コンピュータネットワークに関連する理論・技術の研修を行い、ネットワーク管理およびネットワークプログラミングを自ら行い、他を指導し得る人材を育成する。これによりモンゴルにおける情報管理・情報伝達の改善に資するとともに、同国の政治・経済の効率化に寄与する。	金沢工業大学情報処理サービスセンター	4
31. 技術協力促進・日本語専修 96.9.30～97.5.27	モンゴル	モンゴル政府関係機関の国際協力事業担当者に日本語・日本事情を習得させ、また各種国際協力事業について概要を理解させる。これにより、今後調査団、専門家、青年海外協力隊員の受入れや研修員派遣等の、日本との各種経済・技術協力の円滑な実施に資する。	石川県県民生活局生活局国際課・国際文化交流センター	6
32. 経済政策 96.11.9～12.22	モンゴル	モンゴル政府機関における経済関係業務担当者に、現代の市場経済社会を支える適切な政策を理解させ、今後、調査団、専門家、青年海外協力隊員の受入れや研修員派遣等の、日本との各種経済・技術協力の円滑な実施に資する。	世界経営協議会	7
33. 職業訓練校運営管理 97.2.3～3.9	バングラデシュ	バングラデシュ技術訓練センターや労働・人的資源省等の技術訓練担当者に、日本における職業訓練所の運営手法・技術向上等を習得させ、同センターの訓練水準を高める。これにより、国内産業の人的ニーズへの対応および海外への技術者派遣の推進に資する。	雇用促進事業団	5
34. 航空管制ターミナルレーダーシミュレーター 96.6.24～8.10	ネパール	ネパール・カトマンズのトリブバン国際空港に導入予定の航空管制用レーダーを十分に活用し、適切な管制業務を行うべき人材を育成する。これによりネパール航空交通の安全性向上に資する。	㈱航空交通管制協会	6
35. 航空無線技術 96.6.30～11.15	ネパール	ネパール・カトマンズのトリブバン国際空港の管制能力を向上させるため、航空無線にかかるデータ処理および機材保守管理を行うべき人材を育成する。これにより設置予定の管制用レーダーを十分に活用し、ネパール航空交通の安全性向上に資する。	航空保安無線システム協会	6
36. 土地区画整理事業 96.10.1～12.1	ネパール	都市区画整理事業に従事している実務者を対象として、同事業の推進や問題解決の方法等の技術を移転し、ネパールで同事業を効率的に運営すべき人材を育成する。これにより、首都カトマンズの人口集中から生じた都市計画諸問題の解決に資する。	笹広市都市開発部 ㈱名古屋都市センター 名古屋市計画局開発部	7

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
37. 婦人警察官セミナー 97.2.25～3.16	パキスタン	婦人警官を対象として、警察官一般に求められる技術を向上させ、あわせて、家庭内暴力等のコミュニティ内の問題解決に対応する女性ならではの役割を理解させる。これにより、婦人警官自身が婦人能力開発の実例を示すと同時に、コミュニティ内の女性の生活の向上に資する。	警察大学校国際捜査研修所	5
38. 砂漠化防止・砂漠開発 97.3.2～3.18	バハレーン、ヨルダン、エジプト、チュニジア	中東和平の推進は中東諸国のみならず、世界全体の安定と平和につながり、わが国にとっても和平推進は非常に重要な課題であることから、同地域に共通するニーズをテーマとして毎年地域別特設研修を実施しているもの。	JICA国際総合研修所	7
39. 市場経済化促進セミナー 97.2.11～3.6	シリア	シリアでは長期にわたる社会主義封鎖経済の結果、多くの部門で停滞がみられるが、現在は市場経済化を図っており、日本において同分野に関する研修を受けることによって同国のよりスムーズな市場経済への移行に資することを目的とする。	㈱大和総研	8
40. 省エネルギー及びエネルギー管理 97.1.20～3.16	トルコ	トルコにおいては国をあげて省エネルギー化に取り組んでいるが、技術者不足、国民の意識不足等で思うような成果をあげていないのが現状である。このため日本における省エネルギー政策および関連技術に関する研修を通じて、トルコの省エネルギー政策推進の一助とする。	㈱北九州国際技術協力協会	5
41. 医療機材管理・保守 96.5.28～9.2	ベナン、マダガスカル、モロッコ、コートジボワール、モーリタニア	無償資金協力等で日本から供与される医療機材のメンテナンス法を紹介、習得させることで、アフリカ地域の医療分野の発展に寄与することを目的とする。コース内容は電気・電子の基礎から主要機材の構造、分解組立、トラブルシューティング、日常の保守を実習する実務的なものである。	㈱メディサン	6
42. コンピュータ技術 97.1.13～4.25	エチオピア、ガーナ、ジンバブエ、ザンビア、マラウイ、タンザニア	ハードウェア技術、C言語のプログラミング技術、ネットワーク技術、データベース技術などの紹介、実習を通じて、研修員のコンピュータに関する知識の向上を図ることを目的とする。	学校法人京都コンピュータ学園	10
43. 市場経済管理 97.2.3～2.23	エチオピア	市場経済化政策を推進するエチオピア、エリトリアの経済政策担当行政官に対し日本の経済政策、マクロ経済政策および中小企業振興政策の概要を紹介し、当該国の経済発展に資する。	JICA大阪国際センター	5
44. 道路建設機械修復技術者養成 97.1.6～3.20	エチオピア、ケニア、ジンバブエ、ザンビア、ウガンダ、タンザニア	アフリカ地域において過去に実施された建設機械部門のプロジェクト、および無償資金協力による建設機械供与事業を補完するものとして、その中心的役割を果たす中堅技術者を効率的に訓練することにより、道路建設機械の効率的な運用をめざす。	㈱日本建設機械化協会	12
45. 行政・公務員制度セミナー 97.2.4～3.2	ケニア	1990年代より始まったケニアの構造調整政策のなかの行政改革の最大の問題点は、公務員削減および行政機構の合理化である。本研修においては、日本の公務員制度の概要、公務部門の人事管理制度のあり方および効率的な行政運営について紹介し、ケニア政策策定の一助とする。	人事院管理局	5
46. 保護区管理計画作成のための基礎データ収集と分析 96.8.27～10.5	ザンビア	ザンビアでは、自然保護区における観光や狩猟(サファリ)が重要な外貨獲得源として位置づけられ、観光開発・振興が重用視されている。自然保護とのバランスのとれた開発のため、1992年から自然保護区の管理計画作成が進められており、これに必要な動植物の生息数および分布の各種把握方法等、同計画作成に必要な知識、技術をザンビアの生態調査官、研究者らに付与する。	環境庁 ㈱自然環境研究センター	4

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
47. 地域保健指導者	ボリビア、パラグアイ	ボリビア、パラグアイの地域保健衛生の技術者を育成するため、地域保健活動の知識や技能の習得を図り、環境改善および保健衛生の向上に寄与することを目的とする。	沖縄県看護協会 県立那覇病院 沖縄県北中城村役場	10
48. 小児科学 96.9.23～12.19	メキシコ	メキシコにおける新生児や小児科治療、特に先天性リンパ管腫の治療のため、神経芽細胞の基礎と臨床について習得するとともに、日本における患者を主体とした治療のあり方についても研修を行うことを目的とする。	京都府立医科大学	2
49. 地域産業育成・公的技術サービス 97.2.24～3.26	メキシコ	日本の地方自治体における工業振興施策、技術開発支援施策についての講義を行うとともに、公設試験研究機関等における技術開発・技術指導等の現場を見学することにより、メキシコの地方産業を振興するための実践的方法を習得させ、メキシコにおいて各州に工業試験場・研究所等を設立するための人材の養成に資する。	北海道庁	10
50. 上水道漏水対策 96.8.13～10.9	ボリビア	ボリビアでは、現在水道施設の拡張、水源確保に努めているが、既存施設の漏水率がきわめて高く、深刻な問題となっている。こうした背景を受け、漏水対策および給配水施設の維持管理に関する知識および技術の習得を図り、飲料水の安定供給に資することを目的とする。	財団法人水道協会 名古屋市水道局 千葉県水道局	5
51. 環境保全（大気・水質） 97.1.13～3.27	ブラジル	日本における大気・水質汚染の現状と歴史を理解し、大気・水質汚染防止技術の知識を習得するとともに、ブラジルの大気・水質汚染を分析することにより、大気・水質汚染に対する適切な政策と対策が計画、実行できるようになることを目的とする。	財団法人国際環境技術移転 研究センター (ICETT)	12
52. 環境保全（廃棄物） 97.1.6～3.29	ブラジル	ブラジル政府が同分野の政策を策定し、関連法令を整備し、実行可能な計画を策定し、さまざまな方法を通して、それらを実行する能力を高めることを目的とする。	財団法人九州国際技術協力協会	6
53. 品質及び生産性技術 97.1.16～2.15	ブラジル	企業家、企業コンサルタント、その他「ブラジル品質・生産性プログラム」に関係する政策担当者等を対象に、「日本式品質・生産性向上運動」にかかる研修を行い、ブラジルの企業に品質および生産性に関する技術を普及する指導的人材を養成することを目的とする。	財団法人社会経済生産性本部	7
54. 地方開発計画 96.7.15～8.13	チリ	チリの地方政府において地方経済開発計画立案での有能な人材を育成するため、北海道総合開発にかかる計画の企画・調整推進体制の確立等についての知識の習得を図り、チリの地方分権化政策推進に寄与することを目的とする。	北海道地域総合振興 機構 はまなす財団	15
55. 開発プロジェクト (シニアオフィサー) 97.3.2～3.22	ペルー	環境汚染防止のための技術習得だけでなく、環境に配慮した開発政策の策定における行政能力の向上のために、わが国の環境汚染の実情調査・分析、環境基準の設定方法、さらに、関連プロジェクトの形成、実施、監査についての手法を理解するための基礎知識を習得し、ペルーにおいて環境に配慮した開発計画策定の参考となり得る技術および情報を提供することを目的とする。	財団法人日本国際協力センター 財団法人国際開発高等教育機構	6
56. 感染症対策（結核、マラリア等） 96.10.24～12.9	ペルー	感染症対策の効率的予防法および対策の確立は、国民の健康を守るため急務となっている。本コースは、このような背景に基づき、公衆衛生の向上を図り、国民の健康を守るための予防法および対策の確立に寄与することを目的とする。	財団法人日本国際医療団 財団法人沖縄県看護協会	10



コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
57. 小規模企業対策・運営管理 96.11.18~12.21	ペルー	ペルーの小規模企業の経営者および同分野の振興政策に従事する行政官に、日本をモデルとした小規模企業の改善および振興に関する技術・知識を習得させるとともに、同国の経済発展に寄与することを目的とする。	財団法人国際協力センター	10
58. 貿易促進 97.1.13~3.21	ペルー	ペルーの主要経済政策として公社の民営化が推進され、民間主導型の貿易促進の重要性が高まっている。本研修は民間貿易実践促進機関および関係各官庁の実務指導者を対象に、日本の経済・貿易の現状を知らせることで、ペルーの貿易促進に資することを目的とする。	財団法人国際交流協会	12
59. 開発計画指導者セミナー 97.3.2~3.25	ペルー	第2期フジモリ政権は、現在の400万人の極貧層を半減させるため、極貧層が集中する地方の開発プロジェクトを最優先に実施しており、同分野の人材育成が急務となっている。本研修は、各地方の行政官を対象に、わが国の地方開発の行政手法を習得させることにより、ペルーの地方開発に資することを目的とする。	北海道開発庁北海道開発局	15
60. 観光振興セミナー 97.2.17~4.2	カリコム諸国	近年、カリコム諸国では各国共通かつ最大の資源である観光資源を活用した観光業の成長は好調であり、伝統的ビーチリゾートに加え、エコツーリズムやクルーズ、文化遺産の開発マーケティングなどといった傾向が生まれている。このような、農業一辺倒のモノカルチャー経済より脱却し、多角化を図る動きを全面的に支援する。	財団法人国際観光開発研究センター	12
61. サンゴ礁生態系・飼育技術 97.3.24~9.29	パラオ	わが国は95年5月フィリピンにおいて開催された国際珊瑚礁イニシアティブにおいて、アジア・太平洋地域における珊瑚礁研究の拠点として、パラオに、研究センターを設立することを表明したが、このセンターの設置準備としての人材育成を図る。	財団法人海洋生物飼育技術センター	1
62. 運輸交通 97.2.25~2.26	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）	日本における運輸行政、鉄道道路交通施設計画、施設建設技術経営ノウハウ等の紹介および意見交換を通じて、参加研修員の当該分野の専門知識の向上を図ることにより、中央アジア諸国の運輸交通網の発展に資することを目的とする。	運輸省 建設省	9
63. 衛生行政 96.7.3~7.25	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）	現在の日本の衛生行政および保健運営管理体制を紹介し、地方自治行政の視察を行うことにより、日本の衛生行政の特徴を把握する。	厚生省 北海道保健環境部	10
64. 環境行政 97.3.5~3.26	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）	環境保全の法規制や具体的な公害防止対策における知識を紹介することにより、各国の環境行政の適切な推進に貢献することを目的とする。	札幌市環境局	10
65. 行財政及び検査制度 96.10.7~10.25	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）	日本における行政組織の仕組み、予算制度、決算制度、会計制度、会計検査制度および行政監察制度について紹介し、その機能と検査監督制度が果たしてきた役割について説明することを通じて、中央アジア諸国における行財政、検査制度の円滑な執行に寄与することを目的とする。	会計検査院	9

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
66. 地域開発セミナー 96.8.28～9.27	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）	国土開発に携わる技術系行政官に対し、北海道総合開発計画にかかる企画・調整、推進体制の確立、技術を背景にした開発事業計画の紹介を通じて、地域に根ざした総合開発計画に対する理解を深めることにより、総合開発に関する管理技術、推進体制の整備のためのノウハウの移転を図ることを目的とする。	北海道開発庁北海道開発局	9
67. 電気通信経営管理 97.2.27～3.20	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）	日本における電気通信政策および電気通信事業経営のノウハウならびに電気通信関連施設を紹介しながら、講義と討論を通じて、計画経済から市場経済へ移行しつつある中央アジア諸国の電気通信事業の経営改善に資することを目的とする。	郵政省	12
68. 農産物市場経済 96.8.7～8.28	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）	計画経済から市場経済への移行過程にある中央アジアにおいて農業流通に関与する人材に対し、日本の農産物分野における市場経済メカニズムを概念として理解し、さらに実際の運営形態を学ぶとともに、中央アジア諸国の農産物市場経済体制の確立に資することを目的とする。	農林水産省 北海道農政部 財団法人国際協力センター	10
69. 経営管理 96.9.18～10.9	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）、コーカサス（グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア）	市場経済メカニズムにおける経済・産業政策および民間企業の経営管理、特に市場ニーズに対応した経営管理のノウハウについて、わが国の状況を紹介し、概念、実際を視察、研修することを目的とする。	財団法人社会経済生産性本部	9
70. マクロ経済 97.1.5～2.8	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）、コーカサス（グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア）	中央アジア・コーカサス諸国の研修員に対し、日本の経済発展における政府の役割、経済政策およびこれらに関する機関を紹介するとともに、中央アジア・コーカサス諸国の経済発展に資することを目的とする。以上の目的には税制を含む財政政策、金融政策、産業促進政策、貿易政策、社会政策等が含まれる。	経済企画庁	12
71. 財政金融 96.11.20～12.18	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）、コーカサス（グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア）	日本の財政金融システム、マクロ経済運営、民間企業の日本的経営等の紹介を通じて、中央アジア・コーカサス諸国における財政金融および開発金融システムの構築に資することを目的とする。	株式会社総研	10
72. 税務行政 96.5.29～6.15	中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン）、コーカサス（グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア）	中央アジア・コーカサス諸国の研修員に対し、日本の税制・税務行政、財政制度およびそれらにかかわる関連機関、組織を紹介するとともに、中央アジア・コーカサス諸国の税制・税務行政の改善に資することを目的とする。	国税庁 税務大学校	12

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
73. 国際協力事業紹介 96.5.8～5.15	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	日本の経済技術協力の制度や諸手続きを紹介するとともに、国際協力事業の現状と課題等について考察する。また、ボスニアの援助受入れにかかわるシステムや行政機構、またわが国に対する協力希望等について意見の聴取、交換を行い今後の協力方式について模索する。	JICA	2
74. マクロ経済 96.10.1～10.31	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	研修員に対し、日本の経済発展の軌跡、日本の経済計画と政府の役割、財政政策と租税制度、金融政策と金融制度、日本の産業政策と社会保障制度および関連組織を紹介し、意見、情報交換を行うことでボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける市場経済発展に資することを目的とする。	経済企画庁 財団法人総合研究所	3
75. 中小企業振興 97.2.17～3.9	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	中小企業の育成に携わる機関の人材に対し、日本の中小企業政策の歴史と現状を紹介し、また現在の中小企業振興政策がどのように行われているかを説明することにより、自国における中小企業振興政策の策定能力の向上に資する。	財団法人国際協力センター	3
76. 経営管理 97.2.20～3.12	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	国営・民営企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、消費者ニーズの多様化のなかにおける経営管理について、その概念、手法と適用に関する研修を行うことによりボスニア・ヘルツェゴヴィナの市場経済発展に資することを目的とする。	財団法人社会経済生産性本部	5
77. 上水道漏水対策 96.5.25～7.27	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	生活用水供給のために障害となっている漏水問題について、日本における上水道の漏水箇所発見技術およびその対策技術を紹介することで、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの戦後復興の促進に資する。	厚生省 財団法人日本水道協会 東京都水道局 名古屋水道局 北九州市水道局	5

#### 国際機関

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
1. ごみ処理 96.8.12～9.19	パレスチナ	現在、新たな国造りに取り組んでいるパレスチナでは生活環境の改善が大きな課題のひとつとなっている。特にごみ処理施設の未整備が大きな問題となっており、日本において同分野の研修を受けることにより、パレスチナにおけるごみ処理状況および生活環境の改善に資することとする。	札幌市衛生局	8
2. 汚水処理 96.8.12～9.14	パレスチナ	現在、新たな国造りに取り組んでいるパレスチナでは、生活環境の改善が大きな課題のひとつとなっており、生活排水技術の向上が必要になっているうえ、この地域の水資源の乏しきから有効な排水処理方法の開発が大きな課題となっている。このため、日本における研修を通じて、パレスチナにおける汚水処理技術の向上に資する。	財団法人北九州国際技術協力協会	7
3. 中小企業振興と経営管理 96.11.27～12.11	パレスチナ	経済、民生の安定のためにパレスチナでは安定した雇用の創出が不可欠であり、本研修によってわが国の雇用創出にかかる中小企業育成政策、民間企業の経営管理の経験と現状を紹介し同国における中小企業振興・育成、雇用創出に資する。	財団法人社会経済生産性本部	6
4. パレスチナ支援 初等中等教育 96.11.5～12.17	パレスチナ	万人への普遍的な基礎教育の機会の提供が求められているものの、パレスチナにおける教育はハード面（校舎、教育施設、教材等）の課題のみならず、ソフト面（学校運営、指導内容、指導方法、教員養成等）の課題を抱えていることから、日本の教育を参考にして同国の教育事情の改善に資することとする。	福原学園	8

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
5. 税務行政 97.2.16～3.1	パレスチナ	現在、新たな国造りに取り組んでいるパレスチナでは、行政の基礎としての税務行政システムの整備が必要となっている。そこで日本の税務行政のシステムを紹介することにより同国の国造りに貢献することとする。	大蔵省財政金融研究所	6
6. 地域保健 97.2.18～3.17	中東地域	パレスチナの難民キャンプでは、長年の避難生活のなかで保健衛生水準が低いレベルで停滞しており、その改善が望まれている。本研修ではUNRWAで医療を提供している医師が地域レベルでの医療サービスにかかるノウハウを会得し、パレスチナおよび難民キャンプでより充実した医療を提供できるようにする。	国際保健医療交流センター	6
7. 木工・家具製造 96.8.13～10.23	パレスチナ	パレスチナ難民キャンプでは、長年の避難生活のなかで、低いレベルで停滞している生活水準を引き上げるのは緊急の課題であるが、研修員がニーズの高い木工および家具製造に関する技術を習得し、他の者に指導することによってパレスチナ人の生活向上の一助とする。	千葉職業能力開発促進センター	3
8. 中近東和平支援 「砂漠化防止・砂漠開発」 97.3.1～3.18	パレスチナ	中東和平の推進には中東地域全体の経済開発は欠かせない。わが国は、中東和平多国間協議環境部会の議長国として関係国の技術者行政官に日本での研修の機会を提供し、中東地域の発展に寄与し、中東和平の推進に協力を行っている。本コースでは森林緑化技術、土壌改良技術、水資源の知識を得、砂漠化防止・砂漠開発に寄与する人材を育成する。	JICA国際協力総合研修所	2
9. 教育行政 97.1.27～3.14	南アフリカ	本コースでは、教育行政の基本的原理や理論についての基本的知識を獲得し、理解を深めさせ、さらにカリキュラム開発政策の基礎的スキル・方法や教育組織開発の方法論、現職教員研修プログラムの開発の方法あるいは学校管理の基礎的スキルや方法について習得させ、直接わが国の学校等を訪問してもらい、施設等の視察および教職員等との懇談の機会を提供する。	広島大学教育学部	7
10. 警察行政 96.8.29～9.14	南アフリカ	わが国の警察システムを紹介することで、南アフリカの民主的な警察システムのさらなる発展に寄与することとする。	警察大学校国際捜査研修所 (IRTICI)	5
11. 住宅建設 96.7.22～8.3	南アフリカ	住宅不足問題の解決は、アフリカ民族会議 (ANC) の掲げた復興開発計画のひとつであり、南アフリカ政府は、5年にわたり30万戸の住宅を建設することを目標としている。本コースをもってわが国の住宅政策を紹介し、南アフリカの住宅政策の向上に資する。	建設省住宅局	8
12. 小規模灌漑技術 96.8.19～10.21	南アフリカ	灌漑排水分野の中堅技術者を対象に、必要とされる知識および技術の向上を図ることにより、自国農村開発に寄与し得る人材の育成を目的とする。	農林水産省構造改善局	7
13. 地域保健指導者 97.2.10～3.12	南アフリカ	保健衛生行政の向上は南アフリカ政府の政策課題の筆頭にあげられている。本研修コースは南アフリカ各州の保健省、保健事業所の中堅指導者を対象に、わが国の保健行政、地域レベルでの実施体制を紹介し、同国の国家保健制度の確立に貢献することを目的とする。	国立公衆衛生院	7

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
14. 地方の開発行政セミナー 97.1.26~2.18	南アフリカ	本コースを通じて地方開発計画の策定、実施、運営管理、運営体制の整備等についてのノウハウの移転を図り、また地方行政、財政の概念および制度についての理解を深めさせることにより、南アフリカの地方における開発行政の質的向上に寄与することを目的とする。	北海道開発庁北海道開発局	10
15. 中小企業診断 97.1.6~3.9	南アフリカ	本コースは南アフリカの中小企業振興開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性、収益性向上の指導に従事する黒人コンサルタントや指導員に対し、同国の中小企業をさらに発展させるために必要な知識とノウハウを付与することを目的とし、研修員がこの成果を持ち帰って個々の企業および地域産業、工業団地等の企業集団に対し、有効かつ適切な診断、コンサルティング、指導、セミナー、教育訓練を実施し、同国の中小企業の振興に役立たせることを目的とする。	財団法人中小企業診断協会 愛知県支部	9
16. 電気工事関連技術 97.1.12~3.24	南アフリカ	南アフリカにおいて電気工事の分野に従事している者に対して、講義、実習、見学、技術討論等により当該分野の新技術と知識を付与して人材の養成と資質の向上に貢献する。	(株)トーエネック	8
17. 農村開発 96.11.11~12.12	南アフリカ	南アフリカ黒人農業者の経済的自立促進に携わる政府系職員やNGO関係者に対し、地域諸資源の有効利用、生産に従事する農業者の主体的な運営組織の育成および農業開発における基本的諸条件の整備に関し、幅広い知識・技術を提供することにより、域内農村開発・小規模農業経営改善の企画立案・実践的指導の効率的な推進に関与することを目的とする。	国連地域開発センター	8
18. 野菜栽培 96.10.7~12.22	南アフリカ	低投入型野菜栽培技術、農村開発手法および関連分野につき、実習・講義・討論および研修旅行を通して理解していくとともに、野菜の市場性、換金性および栄養価の観点から、旧ホームランド地域の農村開発への適用を考察する。	JICA筑波国際センター	5
19. 溶接技術 97.1.13~4.13	南アフリカ	南アフリカにおいて黒人のための職業訓練は急務であり、アパルトヘイト撤廃後の国内改革が進むなか、わが国の対南アフリカ黒人支援は、改革の平和的進展を促進するとともに、新体制の担い手を育成するための協力を実施している。本コースを通じて職業訓練の一分野である溶接分野の人材養成に貢献することを目的とする。	財団法人九州国際技術協力協会	7

東欧特設

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
1. 生産管理 (A) 96.7.2~7.31	ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴェニア	計画経済から市場経済への移行過程にある東欧に、日本の経済発展と生産性向上、日本の経営、輸出振興、現場における生産計画管理を紹介し、特に品質の向上に対する企業の取り組みに関し企業訪問を中心に研修を行うことで、東欧における市場経済発展に資することを目的とする。	財団法人社会経済生産性本部	11
2. 経営管理 (A) 97.1.28~2.25	ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴェニア	東欧諸国の国営・民営企業の管理者等を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、消費者ニーズの多様化のなかにおける経営管理について、その概念・手法と適用について研修を行うことにより、当該諸国の市場経済発展に資することを目的とする。	財団法人社会経済生産性本部	11

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
3. 経営管理 (B) 97.2.11~3.8	スロヴァキア	市場経済への移行期にあるスロヴァキアに対し、民間企業における経営戦略の知識を習得させるために、わが国の経営管理に関する知識と技術の実際を紹介することで、参加国の経済改革に資する。	静岡県生産性本部	10
4. 経営管理 (B) 96.11.26~12.22	ブルガリア	市場経済メカニズムのなかにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化に伴うマーケティングと生産管理の方法、その実際を中心に研修を行い、研修員の当該分野の専門知識を深めることを目的とする。	静岡県生産性本部	10
5. 経営管理 (B) 96.8.20~9.14	ルーマニア	「生産性と労使関係」「生産管理」「原価管理」「マーケティング」など、日本の経済を支えてきた経営管理の諸技法について、その理論的側面を学ぶとともに、経営の現場におけるその具体的展開を見聞することにより、市場経済における企業のあり方を習得する。	静岡県生産性本部	10
6. 生産管理 (B) 97.2.5~3.1	スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、マケドニア、アルバニア	計画経済から市場経済への移行過程にある東欧に、市場経済メカニズムのなかにおける日本の経済の実際を紹介し、社会主義経済から自由主義経済への転換促進に寄与することを目的とする。	静岡県生産性本部	11
7. 産業政策 97.1.22~2.13	ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、マケドニア	産業政策にかかる行政官を対象として日本の戦後復興期からの産業政策の経験およびその現状、さらに企業サイドからみた政府の役割等について紹介し、日本のこの分野における経験や理論的体系のなかから各国の産業政策の計画・実施にあたっての実践的示唆を学んでもらう。	財社会経済生産性本部	11
8. 海外貿易振興政策 97.2.17~3.18	ポーランド、ハンガリー、チェッコ	市場経済化重点施策として、輸出促進のための国際競争力のある国内産業育成を図っている東欧諸国からの研修員に対し、欧州連合 (EU) をはじめ西側諸国の厳しい輸入制限を乗り越えられる日本の貿易振興政策を紹介することで、東欧諸国の経済発展に資することを目的とする。	財神戸国際交流協会	9
9. 経済政策 96.8.20~9.15	ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア	計画経済から市場経済への移行を計画している東欧諸国からの研修員に対し、戦後日本の経済発展の軌跡、日本の経済計画と政府の役割、財政政策、金融政策、日本の産業政策と企業経営、日本の労使関係等を紹介し、当該諸国における市場経済発展に資することを目的とする。	経済企画庁 財日本総合研究所	9
10. マクロ経済 96.10.2~11.2	ブルガリア、ルーマニア、マケドニア、アルバニア	研修員に対し、日本の経済発展の軌跡、日本の経済計画と政府の役割、財政政策と租税制度、金融政策と金融制度、日本の産業政策と社会保障制度および関連組織を紹介し、意見、情報交換を行うことで、当該諸国における市場経済発展に資することを目的とする。	経済企画庁 財日本総合研究所	10
11. 財政金融 97.2.16~3.9	スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、マケドニア	日本における財政金融システムとマクロ経済運営、プロジェクト評価および信用分析手法、生産性および研究開発に焦点を当てた民間企業の日本の経営の紹介を通じて、東欧諸国にとっての今後のパラダイムとなること、およびこれらの国々により適した開発金融システムの構築に資することを目的とする。	日本開発銀行 財日本経済研究所	10
12. 中小企業振興 97.2.3~2.23	ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア	東欧諸国において中小企業の育成に携わる中小企業振興機関の人材に対し、日本の中小企業政策の歴史と現状を理解し、また、現在日本の中小企業振興政策がどのように行われているかを具体的に理解することにより、自国における中小企業振興政策の策定能力の向上に資する。	神戸大学経済学部	9

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
13. 環境行政 96.10.22～11.24	ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、ルーマニア、スロヴェニア	発展途上国において環境行政あるいは実務に携わるマネージャークラスの人間を対象に、環境保全の法規制や具体的な公害防止対策における知識と技術を理解させることにより、各国の指導的行政官、実務者の資質向上に寄与し、環境行政の適切な推進に貢献することを目的とする。	環境庁地球環境部 札幌市環境局	10
14. 産業環境対策 97.2.11～3.23	ポーランド、チェッコ、スロヴァキア、スロヴェニア	東欧諸国における大気、水質、廃棄物処理対策等の環境対策について、効果的な環境保全計画を策定し、関係機関と調整のうえ、効率的に対策を実施できるよう、当該国政府の政策立案、実施能力を強化することを目的とする。	財北九州国際技術協力協会	7
15. 大気汚染防止技術 96.9.9～10.25	ブルガリア、ルーマニア、マケドニア	東欧諸国の研修員に対し、日本における産業大気汚染防止技術の経験を紹介することで、同分野における行政官の専門的な能力を強化し、中央・地方政府機関における環境改善計画の策定を支援することを目的とする。	財国際環境技術移転 研究センター	10
16. 省エネルギー政策 96.10.22～11.16	ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア	わが国の省エネルギー推進政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法、政策の実施状況を紹介し、研修員の省エネルギー推進のための管理面の水準向上を図ることを目的とする。	財省エネルギーセンター 通商産業省資源エネルギー庁	11
17. 農産物市場経済 96.9.25～11.5	スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、マケドニア、アルバニア	計画経済から市場経済への移行過程にある東欧において、農業流通に関する人材に対し、日本の農業分野における経営方法、農産物流通に関する実用的知識を紹介することにより、当該国の市場経済体制の確立と農業発展および食糧事情の向上に資することを目的とする。	農林水産省 帯広市 財日本国際協力センター	12
18. 運輸交通 96.9.18～10.10	スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、マケドニア、アルバニア	日本における運輸行政、鉄道道路交通施設計画、施設建設技術、経営サービスのノウハウ等の紹介および意見交換を通じて、参加研修員の当該分野の専門知識の向上を図ることにより、東欧諸国の運輸交通網の発展に資することを目的とする。	運輸省 建設省	11
19. 電気通信経営管理 97.1.15～2.6	ポーランド、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア	日本における電気通信政策および電気通信事業経営のノウハウならびに電気通信関連施設を紹介しながら、講義と討論を通じて、計画経済から市場経済へ移行しつつある東欧諸国の電気通信事業の経営改善に資することを目的とする。	郵政省	10

#### ■コストシェアリング

コース名・研修期間	対象国・地域	概要	主な研修機関	人数
1. 上水道供給システム維持管理 96.8.27～9.26	マレーシア	マレーシアでは配管等の整備状態はよいとはいえず、漏水率も非常に高いため、中堅技術者を対象に上水道に関する維持管理の方法やその必要性、重要性の認識を高め、マレーシアにおける水道事業の向上と安定を図る。	横須賀市水道局	5
2. 下水道施設運転維持管理 96.11.16～12.6	タイ	タイでは、当該分野の経験が不足しているため、日本の実施施設で下水処理施設運転管理技術を体得させることにより、適切な運転のできる技術者を養成し、今後タイで稼働予定の新下水処理場での運用に資する。	東京都下水道局 大阪市下水道局	5
3. 水質管理 96.11.16～12.6	タイ	タイでは、1991年に排水規制が制定されたが、同分野での経験が不足しているため、排水規制下での下水処理場での採水、分析、違反者の指導などの実務を体得させることにより、適切な排水規制のできる技術者を養成する。	東京都下水道局 大阪市下水道局	5

コース名・研修期間	対象国・地域	概 要	主な研修機関	人数
4. 土地区画整理事業 96.9.4～10.6	タイ	タイでは、土地区画整理事業の実務を担う技術者の養成が急務となっている。都市計画からみた土地区画整理制度整備の方策、および土地区画整理事業を実施する準備作業、問題解決手法、概略換地設計技術を、実務レベルの実践的な研修を通じて習得させる。	建設省都市局	9
5. 生産性向上研修 96.9.22～11.3	タイ	将来タイ国内で生産性向上活動を企業に根づかせるため、全国的な生産性向上運動の展開を担う中堅技術者の育成に資する。	財社会経済生産性本部	8
6. 水道供給中堅管理者研修 97.2.27～3.13	タイ	タイでは、人口集中に対応した首都圏の水質管理対策や、地方のインフラ整備、およびサービス向上が重要な課題となっている。このような状況のもと、本コースは水道供給にかかわる首都圏および地方水道公社の中堅管理者に対し、日本の事例の紹介を通じて水道事業への取り組みおよび運営管理等の知識と技術を習得させ、タイの事業所での運営管理の改善に資する。	東京都水道局 名古屋市水道局 横浜市水道局	20
7. 企業経営指導者 96.7.7～8.4	中国	改革・開放政策により市場経済を促進している中国では、健全な現代的企業制度の樹立が求められており、そのための経営・管理方面の企業援助策がとられている。このような状況に鑑み、日本の企業経営、指導、振興の事例を紹介することによって、経営指導の知識を持ち、企業の発展に資する人材を育成する。	財太平洋人材交流センター	15
8. 塵肺症 96.12.8～97.2.25	大韓民国	大韓民国において塵肺は最も問題となっている職業病であるが、わが国においても塵肺は長年問題となってきた。塵肺対策等に関して知識と経験を有するわが国の研究機関において研修することにより、大韓民国で潜在している塵肺症に対する対策を設定する。	産業医科大学	1
9. 勤労者職業病予防 職業性皮膚病（職業性皮膚疾患） 97.1.29～4.1	大韓民国	職業性皮膚病は、わが国の職業病中最も潜伏している疾患のひとつであり、大韓民国でも勤労者に多く発生がみられるが、放置されている。この疾患の診断方法および免疫学的基礎を研修することにより産業現場に潜在している診断方法を標準化する一助とする。	名古屋大学医学部	1
10. 南南協力（技術協力事業実施管理） 96.11.25～12.11	アルゼンティン	アルゼンティンでは、中南米域内協力として他の中南米諸国に対し援助を開始したが、いまだ国際協力的分野に携わる人材および実施のノウハウが不足している状況にある。このような状況から、本コースを通じて、アルゼンティンの国際協力的に携わる有能な人材の育成を図るべくわが国の技術協力事業の実施体制等についての理解を深めさせ、アルゼンティンの南南協力的に寄与することを目的とする。	JICA	5
11. 統計 97.3.4～3.13	サウディ・アラビア	サウディ・アラビアにおいて統計分野に携わる人材に対し、日本の統計事情、実務を紹介することにより、同国の統計システムの改善に資する。	北九州統計課	9



第4 1996年度第三国研修実績

1. 集団研修

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国 実施国	
A S E A N	インド ネシア	2 (12)	灌漑排水技術	灌漑排水施工技術センター	96.11.4~96.12.5	20	14 6	インドネシア(6)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、ヴェトナム(2)、中国(1)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、バブア・ニューギニア(1)
		2 (7)	農業普及方法	チヘア中央農業訓練センター	96.6.5~96.7.18	18	14 4	インドネシア(4)、フィリピン(2)、カンボディア(2)、ラオス(1)、ヴェトナム(1)、バングラデシュ(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(1)、バブア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(1)、トンガ(1)、西サモア(1)
		2 (7)	病害虫発生予察	ジャチサリ病害虫発生予察センター	96.10.22~96.12.2	18	13 5	インドネシア(5)、マレーシア(2)、フィリピン(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(2)、ブータン(1)、インド(1)、スリ・ランカ(2)
		5	動物医薬品品質管理	農業省畜産総局動物医薬品検査所	96.10.21~96.11.15	12	10 2	インドネシア(2)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、ヴェトナム(1)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、ソロモン諸島(1)
		5	上級住宅政策総合技術	公共事業省研究開発庁人間居住研究所	96.10.22~96.11.20	16	12 4	インドネシア(4)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、中国(1)、バングラデシュ(2)、インド(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、バブア・ニューギニア(1)、西サモア(1)
		4	砂防技術	公共事業省水資源総局砂防技術センター	96.10.10~96.11.12	13	8 5	インドネシア(5)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ヴェトナム(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、西サモア(1)
		4	建築技術者地震防災セミナー	公共事業省研究開発庁人間居住研究所	96.8.20~96.9.13	16	12 4	ブルネイ(1)、インドネシア(4)、シンガポール(1)、タイ(1)、中国(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(1)、バブア・ニューギニア(1)、西サモア(1)
		4	家族計画におけるIEC	国家家族計画調整委員会	96.6.12~96.7.6	18	18 0	マレーシア(1)、カンボディア(2)、ラオス(1)、ヴェトナム(2)、中国(2)、モンゴル(1)、バングラデシュ(2)、ブータン(1)、インド(1)、モルディヴ(1)、ネパール(2)、スリ・ランカ(2)
	4	電子工学教育	スラバヤ電子工学ポリテクニク	96.10.8~96.11.4	12	12 0	ブルネイ(2)、フィリピン(3)、タイ(1)、ラオス(4)、バブア・ニューギニア(2)	
	マレーシア	マレーシア	1 (6)	アセアン家禽病特殊診断	アセアン家禽病研究訓練センター	97.1.6~97.1.31	14	10 4
5			燃料噴射装置技能訓練	職業訓練指導員・上級技能訓練センター	96.9.2~96.9.27	10	9 1	マレーシア(1)、フィリピン(1)、カンボディア(1)、ヴェトナム(2)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(1)、ナウル(1)、バブア・ニューギニア(1)
4			情報処理システム管理	上級国家公務員研修所コンピュータ訓練センター	96.10.7~96.10.26	18	13 5	インドネシア(1)、マレーシア(5)、フィリピン(1)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(2)、ネパール(1)、スリ・ランカ(2)、フィジー(1)、バブア・ニューギニア(2)、西サモア(1)
4			プログラム論理制御	職業訓練指導員・上級技能訓練センター	96.9.2~96.9.27	5	5 0	カンボディア(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(2)、バブア・ニューギニア(1)
3			プレスプラスチック成型設計	科学技術環境省標準工業研究所	96.9.30~96.11.2	12	10 2	インドネシア(1)、マレーシア(2)、フィリピン(1)、カンボディア(2)、ヴェトナム(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(2)、フィジー(1)、バブア・ニューギニア(1)
3			淡水魚養殖	マレーシア農科大学海洋水産学部	96.5.13~96.6.28	12	12 0	インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(2)、ヴェトナム(1)、ミャンマー(2)、モンゴル(1)、バングラデシュ(1)、スリ・ランカ(1)、インド(1)
3			セラミック解析計測化	科学技術環境省標準工業研究所	96.10.21~96.11.1	9	8 1	インドネシア(2)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(2)、カンボディア(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国 実施国	
A S E A N	マレーシア	2	医療分野バイテク 技術セミナー	保健省医学研究所	96.9.30~96.10.26	12	8 4	インドネシア(1)、マレーシア(4)、フィリピン(1)、タイ(2)、ラオス(1)、中国(1)、スリ・ランカ(1)、ソロモン諸島(1)
		1	PPF基準・適合性	マレーシア工業標準研究公社	97.3.19~97.3.28	22	17 5	インドネシア(2)、マレーシア(5)、フィリピン(3)、タイ(3)、中国(3)、大韓民国(3)、パプア・ニューギニア(2)、メキシコ(1)
		1	IATEP都市交通セミナー	運輸省	96.11.13~96.11.15	24	15 9	インドネシア(3)、マレーシア(9)、フィリピン(3)、シンガポール(3)、タイ(3)、ヴェトナム(3)
	フィリピン	5 (10)	熱帯医学	保健省熱帯医学研究所	96.9.23~96.10.25	16	12 4	マレーシア(1)、フィリピン(4)、ヴェトナム(2)、中国(2)、大韓民国(1)、スリ・ランカ(1)、香港(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(1)、トンガ(1)
		3 (8)	適正技術開発	アジア適正技術団体連盟	96.9.4~96.10.2	21	16 5	インドネシア(2)、フィリピン(5)、タイ(1)、ヴェトナム(3)、バングラデシュ(2)、インド(3)、ネパール(1)、スリ・ランカ(4)
		1 (6)	技術教育教材作成	コロポ計画技術教員養成センター	96.11.2~96.12.1	12	12 0	インドネシア(1)、マレーシア(1)、タイ(1)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、インド(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、イラン(1)
		5	畑地灌漑	国家灌漑庁灌漑技術センター	96.10.21~96.11.29	19	14 5	フィリピン(5)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、ネパール(3)、スリ・ランカ(4)
		5	建築現場管理	貿易工業省建設人材養成基金建設人材養成センター	96.10.9~96.11.13	16	16 0	ブルネイ(1)、インドネシア(2)、マレーシア(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、バングラデシュ(1)、ネパール(2)、スリ・ランカ(2)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、ヴァヌアツツ(1)
		4	交通計画と管理	フィリピン大学交通研究センター	96.11.17~96.12.7	20	18 2	ブルネイ(2)、フィリピン(2)、タイ(2)、ラオス(2)、ヴェトナム(3)、中国(2)、バングラデシュ(3)、スリ・ランカ(2)、パプア・ニューギニア(2)
		4	通信線路施設技術	運輸通信省電気通信局電気通信訓練所	96.10.14~96.11.22	18	14 4	ブルネイ(1)、フィリピン(4)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(2)、ヴェトナム(1)、バングラデシュ(2)、インド(2)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、パプア・ニューギニア(1)、イラン(1)
		3	沿岸水産増養殖	東南アジア漁業開発センター養殖部	96.7.31~96.9.27	14	13 1	インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(2)、カンボディア(1)、ヴェトナム(2)、中国(1)、ミャンマー(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)
	1	中小企業の労働安全衛生改善	労働雇用省労働安全衛生センター	97.3.3~97.3.21	16	13 3	インドネシア(2)、マレーシア(2)、フィリピン(3)、タイ(1)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(1)、インド(1)、パキスタン(2)、スリ・ランカ(2)	
シン ガ ポ ー ル	4 (9)	電力供給・送配電	シンガポール・ポリテクニク	96.10.7~96.10.18	22	22 0	ブルネイ(2)、インドネシア(4)、フィリピン(3)、タイ(1)、カンボディア(2)、ヴェトナム(2)、中国(2)、モンゴル(3)、スリ・ランカ(1)、パレスチナ(2)	
	3 (8)	コンピュータソフトウェア技術	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	96.8.13~96.10.1	20	20 0	ブルネイ(3)、インドネシア(2)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、ヴェトナム(1)、モンゴル(1)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、モルディブ(2)、ネパール(1)、スリ・ランカ(2)、パプア・ニューギニア(1)	
	2 (7)	港湾管理	港湾庁	96.11.4~96.11.29	14	14 0	カンボディア(2)、中国(3)、バングラデシュ(1)、インド(1)、モルディブ(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、ソロモン諸島(1)、西サモア(1)、モーリシャス(1)	

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国 実施国	
ASEAN	シンガポール	5	空港管制	民間航空庁	96.8.12~96.10.4	12	12 0	カンボディア(2)、ラオス(1)、ヴェトナム(1)、モンゴル(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、キリバス(1)、ナウル(1)、トンガ(1)、ヴァヌアツ(1)
		4	食品包装	シンガポール・ポリテクニク	96.10.14~96.10.25	23	18 5	ブルネイ(1)、インドネシア(2)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(3)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(2)、ヴェトナム(2)、中国(1)、スリ・ランカ(1)、パプア・ニューギニア(1)、パレスチナ(2)、モーリシャス(2)
		3	ロジスティックにおける製品保護技術	国家生産性・標準化庁	97.1.20~97.1.31	18	18 0	マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(2)、ヴェトナム(3)、中国(3)、ネパール(2)、スリ・ランカ(3)、パプア・ニューギニア(1)、モーリシャス(1)
		2	交番システム	警察庁	96.10.28~96.11.12	22	19 3	ブルネイ(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(2)、シンガポール(3)、タイ(1)、カンボディア(1)、ヴェトナム(1)、中国(1)、モンゴル(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、パレスチナ(2)
		2	高度情報管理技術(インテリジェント技術)	日本・シンガポールAIセンター	96.7.2~96.7.25	20	20 0	インドネシア(1)、タイ(2)、カンボディア(2)、ヴェトナム(4)、中国(3)、モンゴル(1)、バングラデシュ(2)、ブータン(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)
		2	メカトロニクス	ナンヤン(南洋)・ポリテクニク	96.10.14~96.11.1	21	21 0	インドネシア(1)、マレーシア(3)、カンボディア(1)、ヴェトナム(3)、中国(5)、モンゴル(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)
		1	上級経営診断II	国家生産性標準化庁	96.11.19~96.12.13	16	16 0	インドネシア(1)、マレーシア(2)、フィリピン(2)、タイ(2)、カンボディア(2)、ラオス(1)、ヴェトナム(1)、バングラデシュ(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、フィジー(2)
		1	環境管理	環境研修センター	96.11.18~96.11.29	19	19 0	インドネシア(2)、フィリピン(2)、タイ(2)、カンボディア(2)、ラオス(2)、中国(2)、バングラデシュ(1)、ネパール(1)、パキスタン(2)、スリ・ランカ(2)、モーリシャス(1)
	タイ	3 (13)	皮膚病学	保健省皮膚病研究所	96.5.13~97.3.7	16	14 2	インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(2)、タイ(2)、カンボディア(1)、ヴェトナム(1)、中国(2)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィジー(1)
		5 (11)	コミュニティーフォレストリー	農業協同組合省王室林野局造林研究訓練センター	97.1.13~97.2.21	13	9 4	タイ(4)、カンボディア(3)、ラオス(3)、ヴェトナム(3)
		4 (9)	プライマリヘルスケア	マヒドン大学アセアン保健研究所	96.8.1~97.5.31	16	12 4	タイ(4)、ラオス(2)、ヴェトナム(3)、バングラデシュ(1)、インド(1)、ネパール(2)、パキスタン(3)
		5	水道供給技術	内務省国立水道技術訓練センター	97.2.17~97.3.28	15	11 4	インドネシア(1)、フィリピン(3)、タイ(4)、ラオス(2)、ヴェトナム(2)、バングラデシュ(1)、ネパール(2)
		5	麻薬犯罪防止	首相府麻薬管理局	97.1.20~97.1.31	17	15 2	ブルネイ(1)、インドネシア(2)、フィリピン(2)、シンガポール(1)、タイ(2)、ラオス(2)、ヴェトナム(2)、大韓民国(1)、バングラデシュ(1)、ネパール(1)、パキスタン(2)
		4	上級電気通信技術	モンクット王工科大学ラカバン校	97.1.13~97.2.28	15	10 5	タイ(5)、カンボディア(1)、ラオス(2)、ヴェトナム(3)、中国(2)、バングラデシュ(1)、ネパール(1)
		3	土壌管理技術	農業協同組合省東北タイ農業開発研究センター	97.1.6~97.3.28	18	13 5	タイ(5)、カンボディア(4)、ラオス(3)、ヴェトナム(3)、バングラデシュ(2)、ネパール(1)
2	農村生活向上における女性の役割	カセサート大学農業普及機械化訓練センター	96.10.21~96.11.29	19	16 3	インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(2)、タイ(3)、カンボディア(2)、ラオス(2)、ヴェトナム(2)、中国(2)、ネパール(2)、スリ・ランカ(2)		

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国 実施国	
ASEAN	タイ	2	熱帯における持続的農業生産(インドシナ三国対象)	カセサート大学農業普及機械化訓練センター	97.1.14~97.2.22	17	15 2	タイ(2)、カンボディア(7)、ラオス(3)、ヴェトナム(5)
		1	持続的高地農業開発	チェンマイ大学農学部	97.1.27~97.3.22	15	13 2	タイ(2)、カンボディア(9)、ラオス(2)、ヴェトナム(1)、ブータン(1)
		1	持続的灌漑システム管理	農業協同組合省王室灌漑局灌漑技術センター	97.2.25~97.3.24	25	22 3	インドネシア(2)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、タイ(3)、カンボディア(6)、ラオス(2)、ヴェトナム(1)、中国(2)、バングラデシュ(2)、ブータン(1)、スリ・ランカ(4)
		1	PPF工業所有権	商務省知的財産局	97.2.19~97.3.28	41	27 14	インドネシア(5)、マレーシア(1)、フィリピン(3)、タイ(4)、中国(4)、大韓民国(4)、パプア・ニューギニア(3)、メキシコ(4)、チリ(3)
		1	PPF競争政策	商務省内取引局	97.3.18~97.3.21	22	19 3	インドネシア(3)、マレーシア(4)、フィリピン(3)、タイ(3)、中国(3)、パプア・ニューギニア(2)、メキシコ(3)、チリ(1)
ASEAN以外のアジア	インド	1	DPI障害者セミナー	障害者インターナショナルインド支部	97.1.24~97.1.28	22	20 2	インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(2)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、ヴェトナム(1)、中国(1)、大韓民国(1)、モンゴル(1)、バングラデシュ(1)、ブータン(1)、インド(2)、ネパール(1)、パキスタン(2)、スリ・ランカ(1)、フィジー(1)、ヴァヌアツ(1)、クック諸島(1)
		2 (10)	民間航空輸送	パキスタン国際航空訓練センター	96.11.17~96.12.5	19	15 4	モンゴル(1)、モルディブ(1)、パキスタン(4)、スリ・ランカ(1)、ジョルダン(2)、クウェイト(1)、トルコ(2)、イエメン(1)、エジプト(2)、チュニジア(1)、ガーナ(1)、アゼルバイジャン(2)
	2	建設機械の操作とメンテナンス	建設機械技術訓練センター	96.10.23~96.11.20	18	18 0	マレーシア(1)、フィリピン(1)、バングラデシュ(3)、ネパール(2)、スリ・ランカ(3)、イラン(1)、ジョルダン(2)、モロッコ(2)、ウガンダ(1)、モーリシャス(2)	
	スリ・ランカ	4 (9)	テレビ放送技術	ルババビニ放送公社	96.7.22~96.9.6	12	12 0	インドネシア(1)、タイ(1)、ラオス(1)、ミャンマー(1)、ブータン(1)、インド(2)、モルディブ(1)、ネパール(1)、パキスタン(2)、フィジー(1)
4		情報処理技術	コロンボ大学コンピュータセンター	96.10.14~96.12.6	12	12 0	インドネシア(1)、バングラデシュ(1)、ブータン(2)、インド(1)、モルディブ(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(3)	
中近東	ジョルダン	5	電力訓練	電力庁電力訓練センター	96.5.11~96.8.22	16	16 0	バハレーン(2)、オマーン(2)、カタール(3)、シリア(3)、イエメン(2)、アルジェリア(3)、チュニジア(1)
		4	システムエンジニアリング	王立科学院コンピュータ訓練研究センター	97.3.3~97.6.30	16	16 0	バハレーン(2)、レバノン(1)、オマーン(2)、サウディ・アラビア(2)、シリア(2)、イエメン(1)、アルジェリア(2)、エジプト(2)、モロッコ(1)、チュニジア(1)
		3	電力訓練(パレスチナ対象)	電力庁電力訓練センター	96.9.14~96.12.26	20	20 0	パレスチナ(20)
		2	医療機材保守(パレスチナ対象)	王立科学院電子サービス訓練センター	97.3.24~97.6.23	10	10 0	パレスチナ(10)
	サウディ・アラビア	1	家庭用電気製品の安全性	サウディ・アラビア標準化公団	97.3.16~97.4.2	13	6 7	バハレーン(3)、オマーン(3)、サウディ・アラビア(7)
	トルコ	1	地下資源開発・評価(中央アジア諸国対象)	鉱物資源調査開発総局	97.3.3~97.3.26	16	16 0	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(3)、アゼルバイジャン(3)、カザフスタン(3)、キルギス(2)、トルクメニスタン(3)、ウズベキスタン(2)
	エジプト	2 (12)	看護教育	保健省総合看護部	96.10.27~96.12.5	30	20 10	エジプト(10)、エチオピア(2)、ガーナ(2)、ケニア(2)、タンザニア(2)、ウガンダ(2)、ギニア(1)、マダガスカル(1)、モーリタニア(2)、セネガル(2)、シエラ・レオーネ(2)、トーゴ(2)
5 (10)		稲作	エジプト国際農業センター	96.5.2~96.10.5	18	16 2	エジプト(2)、モロッコ(1)、ガーナ(2)、タンザニア(3)、カメルーン(1)、ギニア(2)、マリ(2)、セネガル(2)、シエラ・レオーネ(2)、ザイール(1)	

事業実績・事業統計

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国 実施国	
中 近 東	エジプト	3 (8)	溶接技術	中央冶金研究所	96.10.16~96.11.27	20	20 0	エチオピア(2)、エリトリア(2)、ガーナ(3)、ケニア(1)、ナミビア(2)、タンザニア(2)、ジンバブエ(1)、ギニア(3)、セネガル(2)、シエラ・レオネ(2)
		1 (8)	地震観測	国立天文地球物理研究所	96.11.9~96.12.17	25	20 5	アルジェリア(2)、エジプト(5)、モロッコ(2)、チュニジア(2)、エチオピア(1)、ガーナ(2)、ケニア(1)、マラウイ(2)、スワジランド(1)、タンザニア(1)、ウガンダ(1)、ザンビア(2)、ジンバブエ(1)、マダガスカル(1)、モザンビーク(1)
		3	精米処理技術	精米技術訓練センター	96.9.21~96.11.28	16	14 2	エジプト(2)、ガーナ(3)、マラウイ(2)、タンザニア(1)、チャード(2)、マダガスカル(3)、マリ(1)、ルワンダ(1)、セネガル(1)
		3	建設機械訓練(パレスチナ対象)	職業訓練公社建設機械訓練センター	96.9.29~96.12.26	18	18 0	パレスチナ(8)
		1	感染症対策	スエズ運河大学医学部	96.11.16~96.12.18	12	10 2	エジプト(2)、エチオピア(2)、ガーナ(1)、ケニア(1)、セイシェル(1)、ウガンダ(1)、ザンビア(1)、ジンバブエ(1)、モザンビーク(1)、ニジェール(1)
ア フ リ カ	ガ ー ナ	1	黄熱・ポリオ感染実教室診断技術	ガーナ大学医学部付属野口記念医学研究所	97.2.24~97.3.14	12	10 2	ガンビア(2)、ガーナ(2)、ケニア(1)、リベリア(1)、ナイジェリア(2)、タンザニア(1)、ウガンダ(1)、カメルーン(1)、シエラ・レオネ(1)
		5	応用食品分析	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	97.2.3~97.3.4	13	13 0	エチオピア(2)、スワジランド(2)、タンザニア(3)、ウガンダ(2)、ザンビア(2)、ジンバブエ(2)
		4	応用電気電子工学技術	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	97.2.3~97.3.4	13	12 1	ボツワナ(1)、エチオピア(2)、ケニア(1)、レソト(1)、マラウイ(1)、スワジランド(1)、タンザニア(2)、ウガンダ(1)、ザンビア(2)、ジンバブエ(1)
		2	社会林業推進	ケニア林業研究所	96.10.7~96.11.8	18	18 0	ボツワナ(1)、エチオピア(1)、レソト(1)、マラウイ(2)、ナミビア(2)、南アフリカ(2)、スワジランド(1)、タンザニア(2)、ウガンダ(1)、ザンビア(2)、ジンバブエ(2)、モザンビーク(1)
		1	水質汚染とその分析技術	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	97.2.3~97.3.14	15	15 0	エチオピア(2)、マラウイ(1)、スワジランド(1)、タンザニア(3)、ウガンダ(2)、ザンビア(1)、ジンバブエ(4)、モーリシャス(1)
	3 (13)	内視鏡	トレッシュビル大学病院	97.1.17~97.3.27	10	8 2	ベナン(2)、ブルキナ・ファソ(1)、チャード(1)、コートジボアール(2)、マリ(2)、ニジェール(2)	
中 南 米	コスタ・リカ	4 (9)	麻薬犯罪防止	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所	96.7.29~96.8.9	18	16 2	バハマ(1)、バルバドス(1)、ベリーズ(1)、コスタ・リカ(2)、キューバ(1)、ドミニカ共和国(1)、エル・サルヴァドル(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、ニカラグア(2)、アルゼンティン(2)、チリ(1)、エクアドル(1)、ペルー(1)、ウルグアイ(1)
		4	感染症・伝染病対策基礎研究	コスタ・リカ大学	96.6.15~96.11.30	11	9 2	コスタ・リカ(2)、ドミニカ共和国(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)、コロンビア(2)、エクアドル(2)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)
	メキシコ	4 (9)	港湾水理	港湾庁港湾建設局港湾水理センター	96.10.8~96.11.29	16	14 2	コスタ・リカ(2)、キューバ(2)、ドミニカ共和国(1)、エル・サルヴァドル(1)、ホンデュラス(2)、メキシコ(2)、ニカラグア(2)、エクアドル(1)、ペルー(3)
		1	電子制御技術	日墨技術教育センター	96.7.24~96.8.30	14	11 3	コスタ・リカ(1)、キューバ(1)、ドミニカ共和国(1)、エル・サルヴァドル(1)、グアテマラ(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(3)、ニカラグア(1)、パナマ(1)、コロンビア(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)
		1	海運経営講座	ベラクルス商船大学	97.2.17~97.3.26	19	15 4	コスタ・リカ(1)、キューバ(2)、エル・サルヴァドル(1)、ホンデュラス(1)、ジャマイカ(1)、メキシコ(4)、パナマ(2)、アルゼンティン(2)、チリ(1)、エクアドル(1)、ペルー(1)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)
	アルゼンティン	1 (6)	国際漁業セミナー	国立漁業学校	96.8.6~96.8.23	18	16 2	メキシコ(3)、アルゼンティン(2)、ブラジル(3)、チリ(1)、コロンビア(1)、エクアドル(3)、ペルー(3)、ヴェネズエラ(2)

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国参加者内訳
						合計			
中南米	アルゼンティン	4	鉄道電化	国鉄中央研修センター	96.9.9~96.10.18	13	11 2		コスタ・リカ(2)、アルゼンティン(2)、ブラジル(5)、チリ(2)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)
		1	家畜疾病の診断と研究	国立ラプラタ大学獣医学部	96.9.2~96.10.11	14	12 2		アルゼンティン(2)、ボリビア(1)、ブラジル(6)、チリ(2)、パラグアイ(2)、ウルグアイ(1)
	ブラジル	5 (10)	住宅計画・建築技術(ノ露業) (隔年開催)	サンパウロ州技術研究所	96.4.8~96.6.21	20	15 5		コスタ・リカ(1)、ドミニカ共和国(1)、メキシコ(1)、アルゼンティン(2)、ボリビア(2)、ブラジル(5)、チリ(1)、コロンビア(2)、エクアドル(1)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)、アンゴラ(1)、モザンビーク(1)
		4 (9)	ワクチン品質管理	オズワルド・クルス財団	97.3.24~97.6.23	8	8 0		キューバ(1)、メキシコ(2)、アルゼンティン(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)
		2 (7)	流域森林管理	サンパウロ州環境局森林院	96.8.21~96.9.25	14	11 3		アルゼンティン(1)、ボリビア(1)、ブラジル(3)、チリ(1)、コロンビア(2)、エクアドル(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、カーボ・ヴェルデ(1)、モザンビーク(2)
		3	老人病学	リオ・グランデ・ド・スール・カトリック大学老年医学研究所	96.7.1~96.8.30	19	19 0		コスタ・リカ(4)、ドミニカ共和国(3)、パナマ(1)、アルゼンティン(3)、ボリビア(2)、コロンビア(3)、エクアドル(2)、ウルグアイ(1)
		3	発電・送電保護システム	サンパウロ州電力公社	96.9.1~96.10.29	15	12 3		コスタ・リカ(1)、エル・サルヴァドル(1)、パナマ(1)、ボリビア(1)、ブラジル(3)、コロンビア(2)、エクアドル(3)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)
		3	水質汚染コントロール	サンパウロ州環境衛生技術公社	97.1.20~97.3.14	15	12 3		コスタ・リカ(1)、エル・サルヴァドル(1)、メキシコ(2)、ニカラグア(1)、ボリビア(1)、ブラジル(3)、コロンビア(1)、エクアドル(1)、パラグアイ(2)、ウルグアイ(1)、サントメ・プリンシペ(1)
		2	野菜生産	国立野菜研究センター	96.6.10~96.7.19	15	12 3		ドミニカ共和国(1)、エル・サルヴァドル(1)、グアテマラ(1)、ニカラグア(1)、ボリビア(1)、ブラジル(3)、エクアドル(1)、パラグアイ(2)、ペルー(1)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)、アンゴラ(1)
	1	熱帯病	ベルナンブコ連邦大学免疫病理学センター	96.8.26~96.11.10	10	10 0		コロンビア(3)、エクアドル(1)、パラグアイ(1)、ヴェネズエラ(2)、アンゴラ(1)、モザンビーク(2)	
	チリ	4 (9)	貝類養殖	ノルテ・カトリック大学海洋科学部浅海養殖センター	96.10.21~96.11.15	23	18 5		コスタ・リカ(2)、ドミニカ共和国(1)、エル・サルヴァドル(1)、グアテマラ(1)、ホンデュラス(1)、パナマ(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(2)、チリ(5)、コロンビア(1)、エクアドル(2)、ペルー(3)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)
		3	植物遺伝資源の管理と利用	農業牧畜研究所	97.3.3~97.3.28	12	10 2		エル・サルヴァドル(1)、グアテマラ(1)、ニカラグア(1)、パナマ(1)、ブラジル(1)、チリ(2)、コロンビア(1)、エクアドル(1)、パラグアイ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)
		2	鉱物処理・冶金	鉱山省鉱山冶金研究センター	96.7.15~96.9.12	14	12 2		コスタ・リカ(1)、グアテマラ(1)、メキシコ(1)、ニカラグア(1)、アルゼンティン(1)、ボリビア(1)、ブラジル(1)、チリ(2)、コロンビア(1)、エクアドル(1)、ペルー(2)、ヴェネズエラ(1)
	ペルー	3 (13)	水産加工	ペルー水産加工センター	97.1.13~97.3.7	26	20 6		コスタ・リカ(1)、キューバ(2)、ドミニカ共和国(1)、エル・サルヴァドル(1)、ホンデュラス(2)、メキシコ(1)、ニカラグア(1)、パナマ(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(2)、コロンビア(2)、エクアドル(2)、パラグアイ(1)、ペルー(6)、ウルグアイ(1)、ヴェネズエラ(1)
		3 (8)	地震工学・防災計画	国立工科大学日本・ペルー地震防災センター	96.11.4~96.11.29	30	20 10		コスタ・リカ(1)、エル・サルヴァドル(2)、グアテマラ(1)、メキシコ(5)、アルゼンティン(3)、ボリビア(2)、コロンビア(3)、エクアドル(2)、ペルー(0)、ヴェネズエラ(1)

地域	国名	回数 (通算)	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国参加者内訳
						合計	周辺国 実施国	
大洋州	フィジー	4 (14)	電気通信	フィジー郵電公社電気通信訓練センター	96.8.26～96.10.25	20	11 9	キリバス(2)、ミクロネシア(1)、バブア・ニューギニア(1)、トンガ(2)、トゥヴァル(1)、西サモア(3)、モルディヴ(1)、フィジー(9)
	バブア・ニューギニア	3 (13)	沿岸漁業開発	バブア・ニューギニア大学	96.11.11～96.12.13	15	9 6	フィジー(1)、キリバス(1)、マーシャル諸島(1)、ナウル(1)、バブア・ニューギニア(6)、ソロモン諸島(1)、トンガ(1)、トゥヴァル(1)、ヴァヌアツ(1)、パラオ(1)
合計				99件		1,662		

## 2. 個別研修

区分	地域	参加研修員国名(人数)	研修科目	受入機関	実施国	研修期間
新規	アジア	インドネシア (1)	輸送計画 (Professional)	フィリピン大学交通研究センター	フィリピン	97.3.10～97.4.8
		マレーシア (1)	救急看護	シンガポール総合病院	シンガポール	96.10.31～97.1.29
		フィリピン (1)	無収水低減化対策	国立水道技術訓練センター	タイ	97.1.1～97.3.1
		カンボディア (3)	理数科教育	フィリピン大学理数科教師訓練センター	フィリピン	97.1.5～97.2.3
			上級通信技術	モンクット王工科大学ラカパン校	タイ	97.1.13～97.2.28
			土壌管理技術	東北タイ農業開発研修センター	タイ	97.1.6～97.3.28
		ヴェトナム (2)	病害虫の駆除	国際稲研究所	フィリピン	97.3.10～97.4.4
			社会林業計画	王室林野局造林研究訓練センター	タイ	97.1.13～97.3.7
		ラオス (2)	システムアナリシス	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	シンガポール	97.1.5～97.5.24
			村落林管理	王室林野局造林研究訓練センター	タイ	97.1.13～97.3.7
	バングラデシュ (1)	土壌管理技術	東北タイ農業開発研修センター	タイ	97.1.6～97.3.28	
	インド (1)	医療器材保守・管理	医療機材センター	スリ・ランカ	96.10.1～96.12.29	
	中南米	コロンビア (1)	灌漑農業技術	農業開発研修センター	ホンデュラス	97.2.24～97.3.25
		ドミニカ共和国 (1)	胡椒生産	東アマゾン農業研究センター	ブラジル	96.10.16～96.11.28
		ホンデュラス (1)	エイズ診断技術	保健庁	コロンビア	97.3.2～97.3.15
		ボリビア (2)	魚病・育種	ネウケン州生態応用センター	アルゼンティン	96.8.22～96.9.13
	マイクロコンピュータ		SENAI SP製造オートメーションセンター	ブラジル	96.10.21～96.12.13	
	中近東	オマーン (1)	航海士	アラブ科学技術大学校	エジプト	96.10.7～97.6.21
		シリア (1)	溶接	中央冶金研究所	エジプト	97.2.15～97.5.10
		トルコ (1)	セラミック関連技術	セラミック調査開発研究所	インドネシア	96.9.16～96.12.14
	アフリカ	ガーナ (4)	医療機材修理及び保守管理	医療機材センター	スリ・ランカ	96.10.1～96.12.29
			家族計画	国家家族計画委員会	インドネシア	96.12.3～96.12.18
			灌漑排水	灌漑排水施工技術センター	インドネシア	96.11.4～96.12.5
建築材料			公共事業省研究開発庁人間居住研究所	インドネシア	96.10.20～96.11.20	
ケニア (1)		土壌改良・野菜生産	国際農業研修センター	エジプト	96.11.16～97.1.23	
タンザニア (2)		園芸・造園	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	ケニア	96.8.10～96.11.30	
		野外地質学	カランサンブン地質学演習場	インドネシア	97.1.4～97.2.6	
ウガンダ (1)		鑄造技術	中央冶金研究所	エジプト	96.11.4～97.5.5	
ザンビア (1)		B型肝炎感染診断検査技術	中央医学研究所	ケニア	96.10.7～96.11.1	
モーリタニア (1)		海洋航行安全・海洋環境対策	アラブ科学技術大学校	エジプト	96.10.7～97.6.21	
小計		30人				
継続	アジア	カンボディア (2)	ゴム栽培と天然ゴムの加工	ゴム研究センター	スリ・ランカ	96.4.1～96.9.12
			淡水養殖	中部ルソン大学淡水養殖センター	フィリピン	96.4.1～96.4.9
	アフリカ	ガーナ (1)	寄生虫学/医動物学	保健省熱帯医学研究所	フィリピン	96.4.1～96.9.21
			ケニア (2)	農業及び食品工学	アジア工科大学	タイ
タンザニア (1)	Shipping Economy	旧アラブ海運大学校 (現アラブ科学技術大学校)	エジプト	96.4.1～96.5.30		
小計		6人				
合計		36人				

第5 1996年度第二国研修実績

実施国	回数	研修科目	人数	実施機関	研修期間
インドネシア	4	河川防災のための河川環境工学	50	公共事業省水資源総局バンドン水資源開発研究所	96.9.2~96.10.12
フィリピン	3	家庭福祉にかかわる開発と女性	37	国家経済開発庁人口委員会	97.1.12~97.2.2
	2	エイズ等診断及び管理	49	保健省熱帯医学研究所	97.2.2~97.2.15
中国	3	大気汚染防止	50	上海市環境保護局	96.5.20~96.7.2
	2	環境配慮型野菜生産と流通	50	北京市蔬菜研究センター	96.11.11~96.12.25
バングラデシュ	2	リュウマチ熱・溶連菌感染・心疾患抑制*	44	リュウマチ熱・心疾患抑制センター	(第1回) 96.7.6~96.8.20
			44		(第2回) 96.11.9~96.12.24
ケニア	3	農村女性のための農業生産性向上技術	50	ジヨモ・ケニヤッタ農工大学	97.1.6~97.2.4
タンザニア	4	マラリア対策	50	保健省予防衛生局ベクター抑制訓練校	96.7.29~96.9.20
パラグアイ	1	不耕起栽培による環境保全型畑作栽培	28	農牧省農業普及局	97.3.3~97.3.26
ペルー	1	母子保健・家族計画	38	マリア・アウシリアドーラ地域病院	97.2.17~97.3.14

\*1回目、2回目とも医師20人(6日間)、臨床検査技師5人(22日間)、看護婦・保健補助員19人(11日間)に分けて実施



第6 「21世紀のための友情計画」青年招へい事業国別・年度別受入実績

(単位：人)

地域	国名	年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	合計
ASEAN	インドネシア		150	150	150	150	149	150	149	147	149	145	150	149	1,937
	マレーシア		148	150	150	150	150	150	150	150	150	150	149	150	1,944
	フィリピン		150	150	150	150	150	149	147	148	149	150	149	150	1,941
	シンガポール		150	150	150	150	150	150	147	149	149	147	146	149	1,936
	タイ		150	150	150	150	150	150	150	149	147	150	150	150	1,945
	ブルネイ		30	49	50	50	49	50	43	50	48	49	48	49	570
	小計		778	799	800	800	798	799	786	793	792	791	792	797	10,273
	中国		—	0	100	100	50	199	200	199	197	200	197	200	1,642
	大韓民国		—	0	100	99	99	100	98	99	96	100	98	100	989
	モンゴル		—	—	—	—	—	—	—	10	10	10	10	10	50
	ミャンマー		—	10	10	0	0	0	0	0	0	20	20	20	80
南西アジア	インド		—	—	—	—	—	—	30	29	30	13	23	27	152
	バングラデシュ		—	—	—	—	—	—	20	20	20	20	20	20	120
	パキスタン		—	—	—	—	—	—	20	20	20	20	20	20	120
	ネパール		—	—	—	—	—	—	10	9	10	10	10	10	59
	ブータン		—	—	—	—	—	—	5	5	5	5	5	5	30
	スリ・ランカ		—	—	—	—	—	—	10	10	10	10	10	10	60
	モルディヴ		—	—	—	—	—	—	5	5	5	5	5	5	30
	小計		—	—	—	—	—	—	100	98	100	83	93	97	571
	アフリカ		—	—	—	—	—	—	—	—	50	100	97	95	342
インドシナ	ヴェトナム		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	99	197
	カンボディア		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	60
	ラオス		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	18	38
	小計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	148	147	295
大洋州	フィジー		—	10	10	11	12	12	12	12	12	12	12	12	127
	バプア・ニューギニア		—	10	14	30	34	30	30	30	30	30	30	30	298
	その他大洋州諸国		—	—	—	45	38	36	32	36	34	38	36	47	342
	小計		—	20	24	86	84	78	74	78	76	80	78	89	767
合計			778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	1,555	15,009